

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
18時46分57秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00101	住居表示整備事務事業			
章	08	基本計画推進のために			
節	04	計画的な行財政運営の推進			
細節	00				
予算事業	10097	01	02	01 15 01 01 01	住居表示整備事務事業（住居表示整備費）
所属長	竹嶋 久美子		担当者（内線）笹岡（2283）		
根拠法令等	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例、住居表示実施基準				
事業開始年度	昭和32年度	直近の改正	平成21年度		
改正内容	住居表示実施基準：住居番号の重複を避けるために、出入口が接していない場所の番号を使用できる。				
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 市内各所に町名街区案内板を設置し、維持管理している。				

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	吹田市内全域の、住居表示を必要とする建物その他の工作物		
目標	順序よく整然とした住居表示の整備と表示板類の設置により、各建物の所在をわかりやすくして市民の社会・経済生活を円滑にする。		
結果	各建物の所在がわかりやすくなることで、人や物の流れが速く正確になり、市民の生活を便利で安心・安全なものにできる。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各建物の建設計画の段階で、完成後に届が必要であることを案内し、届が提出されたら、当該の建物に住居番号を付番し表示板を交付する。 住居表示の効果を高めるため、各街区に街区表示板、市内各所に町名街区案内板を設置し、維持管理する。 住居表示実施に伴い、住所の表示が変更されたことの証明書を発行する。 		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	表示灯（株）大阪支社
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	町名街区案内板の製作及び補修
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,853	3,731	4,008	3,128	3,993
人件費職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	2.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	24,510	23,700	24,156	24,156	19,863
総事業費(A+B)	28,363	27,431	28,164	27,284	23,856
特定財源(C)	6	5	6	3	4
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	6	5	6	3	4
市負担(D)	28,357	27,426	28,158	27,281	23,852
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	28,357	27,426	28,158	27,281	23,852
財源計(C+D)	28,363	27,431	28,164	27,284	23,856

所属	市民課
事務事業番号	00101

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	住居表示の整備と表示板類の設置	目標	住居表示の整備と表示板類の設置を順序よく整然と行う。
成果内容	各建物の所在がわかりやすくなることで、市民の生活を便利で安心・安全なものにできる。	達成状況	平成29年度住居新築届・付番申出受付件数757件

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 事業費総額は前年度と比較して概ね横ばいであり、現状どおり住居表示整備事業を継続するとともに、新たな住居表示付番を進め、市民の利便性の向上を図っていくうえで、妥当な事業費と考えられるため。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標内容の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。今後は、事務の効率化等に向けた取組として、吹田市全域の住居表示台帳図面をデータ化し、そのデータの編集、閲覧が可能な管理システムの構築を平成30年度中に予定している。これにより、現在手書きで行っている処理及び紙ベースでのデータ管理をシステム上で行えるようになり、事務の正確性・効率化が格段に向上する。また、システム構築により、市民課及び各出張所のパソコンで異動先の正確な住所の特定が可能となることで不正確な住所登録等のリスクを軽減でき、市民の利便性向上に確実に寄与できるものである。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	住居表示整備事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00101				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民課	事務事業番号	00101
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>建物の建替え、道路の付替え、各種開発などにより日々変化する街の姿を常にフォローする必要がある。</p> <p>事業の実施にあたっては、事務内容の見直し、他市・他課との情報交換や協力依頼などを行うことにより、効率化に努めている。</p> <p>平成30年度中には、台帳図面のデータ化、台帳図面管理のシステム化を実施し、今後より一層の業務の正確性・効率化が期待できる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 7月19日
14時05分46秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00102	住民基本台帳事務事業				
章	08	基本計画推進のために				
節	04	計画的な行財政運営の推進				
細節	00					
予算事業	10203	01	02	03	01 03 01 01	住民基本台帳事務事業（戸籍住民登録費）
所屬長	竹嶋 久美子		担当者（内線）高橋（2274）			
根拠法令等	住民基本台帳法					
事業開始年度	不明	直近の改正	平成27年度			
改正内容	住民基本台帳法：行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。					
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	吹田市内に住所を置く者		
目標	住民基本台帳等の記録整備及びこれらの記録による証明書発行		
結果	・広範な行政事務の基礎となる資料 ・市民の利便		
事業概要	住民の居住関係等に関する届出の受付・記録、及び記録に基づく証明発行、関係機関への情報提供		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,582	6,519	6,058	6,282	5,834
人件費職員数(人)	11.50	12.50	13.00	13.00	16.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	93,955	98,750	104,676	101,699	127,120
総事業費(A+B)	99,537	105,269	110,734	107,981	132,954
特定財源(C)	6,883	16,063	7,638	17,373	31,000
国	1,432	1,743	1,711	1,806	1,585
府	0	0	0	0	0
その他	5,451	14,320	5,927	15,567	29,415
市負担(D)	92,654	89,206	103,096	90,608	101,954
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	92,654	89,206	103,096	90,608	101,954
財源計(C+D)	99,537	105,269	110,734	107,981	132,954

所属	市民課
事務事業番号	00102

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	住民の居住関係等に関する届出の受付、記録及びその証明発行	目標	届出の受付・記録とその証明発行を適正かつ迅速に行う。
成果内容	国や府を含む行政事務の基礎資料となるとともに、市民の利便性を図る。	達成状況	平成29年度住民異動届等住民登録関連業務取扱件数 66,119件

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	今後も正確、迅速な処理により、住民基本台帳の記録・整備に取り組むことにより、市民サービスの向上をはかる。市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上に取り組んでおり、住民票については、コンビニエンスストアでの証明発行を平成28年1月25日から開始した。		

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	住民基本台帳事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00102				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	94	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民課	事務事業番号	00102
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 7月19日
14時07分20秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00103	全国住民基本台帳ネットワークシステム運用事業				
章	08	基本計画推進のために				
節	04	計画的な行財政運営の推進				
細節	00					
予算事業	10204	01	02	03	01 03 01 02	全国住民基本台帳ネットワークシステム運用事業（戸籍住民登録費
所属長	竹嶋 久美子		担当者（内線）鳥居（2283）			
根拠法令等	住民基本台帳法					
事業開始年度	平成14年度	直近の改正	平成27年度			
改正内容	住民基本台帳法：行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。					
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	吹田市内に住所を置く者の住民記録情報		
目標	全国住民基本台帳ネットワークシステムを滞りなく運用する。		
結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国や府を含む行政事務の基礎資料 ・市民の利便 		
事業概要	市が行う各種行政の基礎である住民基本台帳を全国におけるネットワーク化により運用する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(株) 富士通マーケティング関西営業本部
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	住民基本台帳ネットワークシステム運用業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	20,871	20,788	26,913	22,267	14,678
人件費職員数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	20,425	19,750	20,130	19,558	19,863
総事業費(A+B)	41,296	40,538	47,043	41,825	34,541
特定財源(C)	20,871	20,788	21,027	22,267	11,575
国	0	0	0	1,488	0
府	0	0	0	0	0
その他	20,871	20,788	21,027	20,779	11,575
市負担(D)	20,425	19,750	26,016	19,558	22,966
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	20,425	19,750	26,016	19,558	22,966
財源計(C+D)	41,296	40,538	47,043	41,825	34,541

所属	市民課
事務事業番号	00103

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	本市における住民異動情報についての、全国住民基本台帳ネットワークシステムによる運用	目標	全国住民基本台帳ネットワークシステムを滞りなく運用する。
成果内容	国や府を含む行政事務の基礎資料となるとともに、市民の利便性を図る。	達成状況	平成29年度住民異動届等住民登録関連業務取扱件数 66,119件

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：全国住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働が確保されているため)</p> <p>【今後の方向性】 平成25年5月24日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー法)が制定され、同法に基づき、全国住民基本台帳ネットワークシステムの仕組みを活用して社会保障・税・災害対策の各分野へマイナンバー制度を導入していることから、今後も事業の継続が必要である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	全国住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	事業区分	その他
事務事業番号	00103				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	94	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民課	事務事業番号	00103
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、法定の業務として実施が必須である。 なお、今後とも国等と連携し、高いセキュリティを維持・確保していく方策について研究していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
18時49分12秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00104	印鑑登録事務事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10205	01	02	03	01	04	01	01	印鑑登録事務事業（戸籍住民登録費）
所属長	竹嶋 久美子			担当者（内線）石口（2274）					
根拠法令等	印鑑条例								
事業開始年度	不明	直近の改正			平成26年度				
改正内容	印鑑条例：マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで印鑑証明書交付が受けられる。								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	印鑑登録を必要とする吹田市民		
目標	市民の請求に応じて発行		
結果	市民の利便（本人が行う諸手続きが円滑に行われる。）		
事業概要	申請により予め個人の印鑑を登録しておき、登録に基づき請求の都度、印鑑登録証明書を発行する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,310	871	524	499	407
人件費職員数(人)	2,50	2,50	2,50	2,50	2,50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	20,425	19,750	20,130	20,130	19,863
総事業費(A+B)	21,735	20,621	20,654	20,629	20,270
特定財源(C)	1,310	14,141	524	13,072	2,010
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	1,310	14,141	524	13,072	2,010
市負担(D)	20,425	6,480	20,130	7,557	18,260
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	20,425	6,480	20,130	7,557	18,260
財源計(C+D)	21,735	20,621	20,654	20,629	20,270

所属	市民課
事務事業番号	00104

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	印鑑登録及びその証明書の発行	目標	印鑑登録及びその証明書の発行を適正かつ迅速に行う。
成果内容	市民が行う諸手続きが円滑に行われる。	達成状況	平成29年度印鑑証明書発行件数42,266件

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	今後も正確、適正な印鑑登録、証明発行により市民サービスの提供を行う。市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上に取り組んでおり、印鑑登録証明書については、コンビニエンスストアでの証明発行を平成28年1月25日から開始した。

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	印鑑登録事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00104				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	94	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民課	事務事業番号	00104
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>旧自治省が昭和49年に示した「印鑑登録証明事務処理要領」に沿って、全国の自治体を実施している事務である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 7日
09時25分50秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00105	戸籍事務事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10206	01	02	03	01	05	01	01	戸籍事務事業（戸籍住民登録費）
所属長	竹嶋 久美子			担当者（内線）吉川（2277）					
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法・相続税法・人口動態調査令等								
事業開始年度	不明	直近の改正			平成20年度				
改正内容	戸籍法：戸籍届出、証明書交付申請時の本人確認の実施等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	吹田市内に本籍を置く者			
目標	身分関係の記録・公証			
結果	本人が行う諸手続きや行政の職務遂行が円滑に行われる。			
事業概要	<p>戸籍事務：戸籍の届出等に基づき、戸籍受付帳・戸籍を調製する。 戸籍附票事務：戸籍及び住民異動の届出等に基づき、戸籍附票を調製する。 人口動態調査事務：出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を調査し、地域保健の基礎資料とする。 民刑事務：裁判所、検察庁から送付された犯罪歴等の事項を名簿に調製する。 その他：税務署への相続税法関係通知、戸籍届出の本人確認通知</p>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(株)日立製作所 関西支社	
		委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	戸籍等情報システムソフトウェア保守業務	
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	46,983	45,775	30,814	30,345	31,323
人件費職員数(人)	11.00	10.00	11.00	11.00	11.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	89,870	79,000	88,572	88,572	87,395
総事業費(A+B)	136,853	124,775	119,386	118,917	118,718
特定財源(C)	11,261	20,947	15,743	20,909	16,616
国	0	0	0	0	0
府	284	327	363	327	322
その他	10,977	20,620	15,380	20,582	16,294
市負担(D)	125,592	103,828	103,643	98,008	102,102
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	125,592	103,828	103,643	98,008	102,102
財源計(G+D)	136,853	124,775	119,386	118,917	118,718

所属	市民課
事務事業番号	00105

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	戸籍及び住民異動の届出等に基づいた戸籍等の調製	目標	届出等に基づいた戸籍等の調製を適正かつ迅速に行う。
成果内容	市民が行う諸手続きや行政の職務遂行が円滑に行われる。	達成状況	戸籍届出処理件数 平成28年度 15,944件 平成29年度 15,426件

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(主に戸籍システムの委託料やシステム機器賃借料等であり、例年、一定水準で推移しており、事業費は極端に増大していない。)</p> <p>【今後の方向性】 戸籍事務は法令に基づき、義務として実施している事務事業であり、継続すべき事業である。今後、戸籍システムの更新を予定しているが、より効率的に事業を実施できるよう、実施方法等の検討を進めていく。</p>

事務事業分析シート

2018/6/8 19:42

所属名	市民課	事業名	戸籍事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00105				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民課	事務事業番号	00105
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必要である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月 6日
16時16分48秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00106	市民サービスコーナー事業				
章	08	基本計画推進のために				
節	04	計画的な行財政運営の推進				
細節	00					
予算事業	10207	01	02	03	01 06 01 01	市民サービスコーナー事業（戸籍住民登録費）
所属長	竹嶋 久美子	担当者（内線）柳町（2272）				
根拠法令等	住民基本台帳法、印鑑条例、市民サービスコーナー規則					
事業開始年度	平成元年度	直近の改正		平成28年度		
改正内容	市民サービスコーナー規則：健康医療部保健センターによる妊娠出産包括支援事業の開始により、母子健康手帳交付業務が保健センターに集約され、市民サービスコーナー規則の取扱事務から削除することに伴う改正。					
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） サービスコーナーの設置や統廃合については、市の裁量である。					

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他	
対象	吹田市内に住所を置く者	
目標	身近な場所における証明発行サービスへの対応	
結果	当該地域における市民の利便性向上	
事業概要	住民票・除住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書等の交付及び交付に係る手数料の収納、母子健康手帳の交付（平成28年9月末終了）	
実施方法	■ 直接実施	
	□ 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
	□ 補助金・負担金	主な委託内容
交付先①		
交付先②		
□ その他	内容	

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	60,274	51,195	58,014	49,347	25,469
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	5.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	3,912	43,698
総事業費(A+B)	64,359	55,145	62,040	53,259	69,167
特定財源(C)	9,961	15,564	8,003	14,756	7,438
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	9,961	15,564	8,003	14,756	7,438
市負担(D)	54,398	39,581	54,037	38,503	61,729
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	54,398	39,581	54,037	38,503	61,729
財源計(C+D)	64,359	55,145	62,040	53,259	69,167

所属	市民課
事務事業番号	00106

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	住民票及び印鑑登録証明書等の発行	目標	住民票及び印鑑登録証明書等の発行を適正かつ迅速に行う。
成果内容	身近な場所における証明発行サービスに対応することにより、当該地域における市民の利便性向上を図る。	達成状況	各種証明書発行件数 平成28年度 56,292件 平成29年度 53,605件

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費については縮小に向けて削減できており、適切である。</p> <p>【指数数値の評価】 証明書発行件数が前年度より減少しており、そのことを踏まえ、平成30年1月に「市民サービスコーナー見直し計画」を策定した。</p> <p>【今後の方向性】 平成30年6月からの市民サービスコーナーの開所日、開所時間の変更に伴い、コンビニ交付の利用状況と市民サービスコーナーの利用状況を踏まえ、今後は廃止を視野に事業の見直しを進めます。具体的な基準として、コンビニ交付による証明書交付件数(住民票と印鑑登録証明の合計)が市民サービスコーナーの証明書交付件数を超えた場合に廃止します。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	市民サービスコーナー事業	事業区分	その他
事務事業番号	00106				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点	
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点	
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点	
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	12	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点	
評価点合計 (100点満点)	68	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00106
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民サービスコーナーは本庁及び出張所から離れた地域での利便性向上を目的として設置してきたが、平成28年1月からコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスを開始した。平成29年度に市民サービスコーナー見直し計画を策定し、平成30年6月から市民サービスコーナーの開所日、開所時間を変更する。今後は市民サービスコーナーの利用状況に応じて、廃止を視野に事業の見直しを行う。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
18時51分11秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00107	郵送請求分証明書交付事務事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10208	01	02	03	01	07	01	01	郵送請求分証明書交付事務事業（戸籍住民登録費）
所属長	竹嶋 久美子				担当者（内線）坂田（2273）				
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法								
事業開始年度	不明	直近の改正		平成27年度					
改正内容	住民基本台帳法：行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。								
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	吹田市に住民登録、本籍地がある者等		
目標	ニーズ（遠方、在宅での証明類入手）に対応し適正かつ迅速に発行する。		
結果	ニーズ（遠方、在宅での証明類入手）の充足		
事業概要	郵送による各種証明の交付（住民票、戸籍、除籍、改製原戸籍、戸籍附票及び転出証明書等）		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,869	3,824	4,029	3,760	4,027
人件費職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	24,510	23,700	24,156	24,156	23,835
総事業費(A+B)	28,379	27,524	28,185	27,916	27,862
特定財源(C)	3,869	3,824	4,029	3,760	4,027
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	3,869	3,824	4,029	3,760	4,027
市負担(D)	24,510	23,700	24,156	24,156	23,835
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	24,510	23,700	24,156	24,156	23,835
財源計(C+D)	28,379	27,524	28,185	27,916	27,862

所属	市民課
事務事業番号	00107

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	郵送による各種証明(住民票、戸籍、除籍、改製原戸籍、戸籍附票及び転出証明書等)の交付	目標	郵送による各種証明の交付を適正かつ迅速に行う。
成果内容	遠方、在宅での証明類入手といったニーズに対応し、迅速かつ的確に発行する。	達成状況	平成29年度各種証明発行件数 59,766件

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:市民課では、窓口サービスの利便性の向上を掲げ、開庁時間内に来庁することが困難な方々には郵送により各種証明を交付しているところ、最小限の職員体制で実施しており、委託しても事業費の削減は見込めないため。)</p> <p>【今後の方向性】 利便性の向上の具体策として、コンビニエンスストアにおける住民票・印鑑証明書の交付につづき、戸籍証明書の交付を開始したところであるが、現在の個人番号カードの普及状況のもとではコンビニ交付の急激な増大は見込めず、むしろ市民サービスコーナーの開設日・開設時間の変更に伴い郵送請求が増えることも想定される。ニーズに応じて迅速かつ的確に証明書を交付するために、事業の継続が必要と考えられる。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	郵送請求分証明書交付事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00107				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民課	事務事業番号	00107
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の事務として実施が必須である。 郵送による証明書交付は、遠隔地に居住する方々が吹田市本籍の戸籍謄本や過去の吹田市居住履歴を証明する住民票を必要とする場合や、執務時間内に来庁することができない市民が戸籍謄本や住民票を必要とする場合などにおいて利用されている。 住民基本台帳ネットワークシステムを利用した住民票の広域交付や、個人番号カードを利用したコンビニエンスストアにおける証明書交付の状況をみても、またコンビニでは改製原戸籍・除籍謄抄本の交付が受けられないことから、本事業の必要性は高い。 なお、本事業を民間事業者へ委託した近隣市町村では、証明書を交付するまでの日数がかかるようになるなどの市民サービスの低下も懸念される。個人情報の保護の観点からも委託は難しい。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
18時52分50秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00108	住民記録システム事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	11413	01	02	03	01	08	01	01	住民記録システム事業（戸籍住民登録費）
所属長	竹嶋 久美子				担当者（内線）山口（2276）				
根拠法令等	住民基本台帳法、印鑑条例								
事業開始年度	平成26年度	直近の改正			平成27年度				
改正内容	住民基本台帳法：行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。								
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	基幹系システムのうち、住民記録（住民基本台帳、印鑑証明）システム		
目標	基幹系システムを根本的に見直し、マイナンバー制度やコンビニエンスストアにおける証明書交付など新たな制度やサービスに、柔軟に対応できるシステムを構築し運用する。		
結果	マイナンバー制度やコンビニエンスストアにおける証明書交付などに対応することにより、市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を図る。		
事業概要	吹田市基幹系システム再構築方針に基づき、これまで大型汎用機を利用していた住民記録システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、平成27年6月から運用している。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	富士通（株）関西支社
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		住民記録システム改修及び運用保守業務ほか
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	51,519	50,454	61,183	33,755	84,586
人件費職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
総事業費(A+B)	59,689	58,354	69,235	41,807	92,531
特定財源(C)	0	16,737	17,707	21,668	10,000
国	0	5,519	0	11,013	10,000
府	0	0	0	0	0
その他	0	11,218	17,707	10,655	0
市負担(D)	59,689	41,617	51,528	20,139	82,531
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	59,689	41,617	51,528	20,139	82,531
財源計(C+D)	59,689	58,354	69,235	41,807	92,531

所属	市民課
事務事業番号	00108

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	吹田市基幹系システム再構築方針に基づく、住民記録システムの調達並びに構築及び稼働後の運用保守に関する関係各所管及び事業者との協議・連携・調整。	目標	平成27年6月の1次稼働、同年10月からの2次稼働及びその後の運用保守業務が円滑に遂行できるように作業を進める。
成果内容	平成29年度は、スケジュールに沿って稼働し、マイナンバー制度の情報提供ネットワーク及び旧氏併記の準備作業を行った。	達成状況	平成27年6月の1次稼働、同年10月からの2次稼働後も順調に運用中であり概ね計画通りに進んでいる。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	住民記録システム事業では、平成25年度に吹田市基幹系システム再構築方針に基づき同システムを調達した後、平成26年3月から構築作業を開始し、平成27年6月に第1次稼働、同年10月に第2次稼働し、運用を開始した。以降マイナンバー制度や旧氏併記への対応など法改正等に伴う改修も含め、当該システムを運用管理していく事業として継続する予定である。

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	住民記録システム事業	事業区分	その他
事務事業番号	00108				

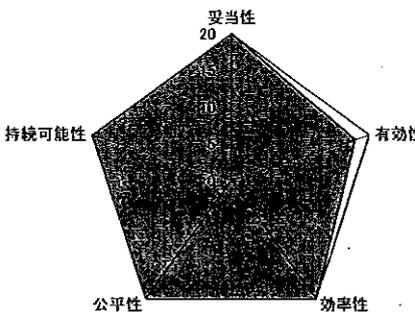
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることが出来ますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	98	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民課	事務事業番号	00108
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住民記録システムについては、平成26年3月から構築作業を開始し、要件定義、設計、製造を経て、テスト工程を進めた。その後、平成27年6月に新システムを稼働し、同年10月にはマイナンバー制度への初期対応を済ませ、平成28年2月にはコンビニエンスストアにおける証明書交付を開始した。平成29年度は旧氏併記に伴う改修をすすめ、概ね予定どおりの進捗状況であった。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
18時53分35秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01399	証明書等自動交付事業				
章	08	基本計画推進のために				
節	04	計画的な行財政運営の推進				
細節	00					
予算事業	11521	01	02	03	01 09 01 01	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業（戸籍住民登録費）
所属長	竹嶋 久美子		担当者（内線）鳥居（2283）			
根拠法令等	住民基本台帳法、印鑑条例、戸籍法					
事業開始年度	平成25年度	直近の改正	平成27年度			
改正内容	住民基本台帳法：行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。					
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	住民票：吹田市内に住所を置く者、印鑑証明：印鑑登録している市民 戸籍：吹田市に本籍を置く者		
目標	市民に身近な場所で便利な時間帯に証明書交付サービスを実施		
結果	市民サービスの向上、本庁・出張所窓口の混雑緩和		
事業概要	コンビニエンスストアのマルチコピー機を利用し、個人番号カードと暗証番号で本人確認を行うことにより、住民票の写し等を交付する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	地方公共団体情報システム機構
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	コンビニエンスストアにおける証明書交付
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	12,862	6,367	8,781	6,760	7,676
人件費職員数(人)	1.50	1.50	0.32	0.32	0.32
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	12,255	11,850	2,577	2,577	2,543
総事業費(A+B)	25,117	18,217	11,358	9,337	10,219
特定財源(C)	12,403	1,604	6,751	2,920	4,800
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	12,403	1,604	6,751	2,920	4,800
市負担(D)	12,714	16,613	4,607	6,417	5,419
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,714	16,613	4,607	6,417	5,419
財源計(C+D)	25,117	18,217	11,358	9,337	10,219

所属	市民課
事務事業番号	01399

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	コンビニ交付のため必要なマイナンバーカードの交付	目標	マイナンバーカードの交付目標 平成29年度 48,000枚 平成30年度 20,000枚
成果内容	コンビニ交付の利用率(コンビニでの印鑑証明の年間交付枚数÷印鑑証明の年間交付枚数)平成30年度の目標値を10%に設定	達成状況	マイナンバーカードの交付実績 平成28年度 29,911枚 平成29年度 11,623枚

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。(理由:事業費は前年度から減少しているが、新規店舗での交付開始対応等サービスレベルは向上しているため。)</p> <p>【指標数値の評価】マイナンバーカードの交付実績の向上を図るとともに、本交付事業の存在と利便性に関するさらなる啓発にも取り組む必要がある。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ていないが事業費は妥当であるため継続すべきである。本市では平成28年1月に住民票・印鑑証明、平成29年2月に戸籍証明書について順次サービスを開始しており、市民の方々にとって身近な場所で便利な時間帯にサービスの提供を受けることが可能となり、利便性の向上に大きく寄与している。また、行政にとっても証明書発行コストの削減や窓口混雑緩和が期待できるため、マイナンバーカードの普及を図りその利用を促進することが望ましい。なお、本事業については国の特別交付税対象となり、平成29年度は5,449,000円が一般財源の歳入となっている。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	証明書自動交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	01399				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	92	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民課	事務事業番号	01399
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本市では、平成25年度に基幹システム再構築方針を策定し、住民記録システム等についてマイナンバー制度の導入にあわせ、オープン系のパッケージシステムを導入することとなった。これを機に、標準機能としてコンビニエンスストアにおける証明書交付に対応したパッケージシステムを導入することにより、平成28年1月には住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を開始した。また、平成29年2月には、戸籍証明書の交付も開始することで、さらなる利便性の向上を図った。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 7日
12時45分11秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004020100	市民課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01525	個人番号カード交付等事務事業				
章	08	基本計画推進のために				
節	04	計画的な行財政運営の推進				
細節	00					
予算事業	11654	01	02	03	01 10 01 01	個人番号カード交付等事務事業（戸籍住民登録費）
所属長	竹嶋 久美子		担当者（内線）			笹原（2278）
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
事業開始年度	平成27年度	直近の改正				
改正内容						
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	吹田市内に住所を置く者		
目標	マイナンバー制度に係るマイナンバーカード交付事務を滞りなく進めていく。		
結果	マイナンバー制度に係る事務手続きが円滑に行われることにより、市民に幅広く受け入れられ、マイナンバーを利用した様々なサービスを提供することができる。		
事業概要	マイナンバー制度の導入に伴い、市民へのマイナンバーの通知、個人番号カードの交付などの業務を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	キャリアリンク株式会社
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	マイナンバーカードの交付等関連事務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	254,168	210,008	162,733	133,369	191,254
人件費職員数(人)	3.50	3.50	4.68	4.68	4.68
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	28,595	27,650	37,684	37,684	37,183
総事業費(A+B)	282,763	237,658	200,417	171,053	228,437
特定財源(C)	35,383	89,184	42,658	42,937	73,429
国	33,158	88,824	42,477	42,409	73,066
府	0	0	0	0	0
その他	2,225	360	181	528	363
市負担(D)	247,380	148,474	157,759	128,116	155,008
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	247,380	148,474	157,759	128,116	155,008
財源計(C+D)	282,763	237,658	200,417	171,053	228,437

所属	市民課
事務事業番号	01525

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	マイナンバーカードの交付率		目標値	362,845.00	369,898.00	370,000.00
			実績値	39,144.00	50,767.00	
			達成度(%)	10.80	13.70	
目標値の積算方法	吹田市人口÷累積交付枚数=交付率	単位当たりコスト	総事業費(千円)	6.07	3.37	
			一般財源(千円)	3.79	2.52	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【指数数値の評価】 今後も出張イベント等や広報などを通してマイナンバーカードの交付率向上に努める。</p> <p>【今後の方向性】 通知カード及びマイナンバーカードの作成等については、全市区町村が地方公共団体情報システム機構に委任しているが、交付については、法定の業務として市区町村が対応しなければならないことから、継続して実施する必要がある。また、マイナンバーカードについて、効果的に広報し、申請機会を拡大する。</p>

事務事業分析シート

2018/6/618:44

所属名	市民課	事業名	個人番号カード交付等事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	01525				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民課	事務事業番号	01525
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須の事業である。本市では、コールセンターや相談窓口、申請受付等について、アウトソーシングを活用して市民サービスの向上を図るとともに、円滑な業務遂行に努めている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)